

<< 北品川禁煙通信 >>

第 25 号：消費税増税でタバコも値上げへ

◇ 4 月から消費税は 8% に…

皆さんもご存知のように、本年（平成 26 年）4 月 1 日より、消費税率は 5% から 8% へ上がります。

そして、それに伴いタバコ大手 3 社、つまりフィリップ・モリス、ブリティッシュ・アメリカンタバコ、そして日本たばこ産業（JT）は一箱最大 20 円の値上げを政府に申請しようとしています。この値上げの意味するものとはなにか？今回はタバコの値上げについてお話ししたいと思います。

税金	価格の内訳 (円)	割合 (%)
消費税	19.52	4.8
国タバコ税	106.0	25.9
タバコ特別税	16.4	4.0
道府県タバコ税	17.2	4.2
市町村タバコ税	105.2	25.7
合計	264.4	64.5

表 タバコ 1 箱 (410 円) に含まれる税金

まず、タバコにかかる税について見てみましょう。上の表 1 に示されているように 410 円のタバコ一箱のうち 64.5% に当たる 264.4 円分が税金です。タバコ税には国税と地方税があり、それぞれが 29.9% ずつを占めており、残りの 4.8% (約 5%) が消費税です。そしてタバコ会社の儲けは $410 - 264.4 = 105.6$ 円となります。もし消費税が 8% になれば税金の合計が上がり、自動的にタバコ会社の儲けは減りますから収益性を保つために値上げをするというわけです。

ただし各社とも引き上げ幅については 1 円単位での値上げが難しい自動販売機での販売を踏まえ、銘柄によって①据え置き②10 円値上げ③20 円値上げの組み合わせを検討しているようです。最終的には

「転嫁は（消費税率引き上げの）3% 以内にとどめるべきだ」とする財務省に配慮し、大手 3 社は価格上乘せについては全銘柄の売上高全体で 3% 以内に抑える方針だという事です。

◇ タバコ値上げは税収を減らすのか？

そもそもタバコ産業はタバコの値上げに反対しており、その理由としてタバコの売り上げによって喫煙者が買い控えるため売上が減り、会社は減収となり、ひいては国や自治体の税収も減る、という主張をしてきました。

では実際にはどうなのか？過去の事例を挙げて検証してみましょう。

2010 年 10 月 1 日、政府はタバコ 1 本あたり 3.5 円というこれまでにない大幅な値上げを行いました。この時のタバコ会社の売り上げと税収について日本禁煙学会がレポートを出しています（日本禁煙学会雑誌第 6 巻第 5 号、p67～70）。それによれば、①タバコの販売本数は減少（6～19%）したが、②タバコ販売額・税抜売上げとともに減らずに増加し（10～29%）、③タバコ税収も増加した（25～34%）のです。

タバコの値上げと税収については日本財団の笹川陽平会長が 2008 年に産経新聞のコラムで「タバコ 1 箱 1000 円論」を提起して注目を集めました。それによれば、欧米諸国の税率に比べれば日本のタバコ税はまだまだ低いことを指摘したうえで、『一方、07 年の国内消費量は国産・外国産合わせ年間 2700 億本、これにともなう税収は 2 兆 2000 億円。1 箱 1000 円に値上げした場合の 1 本あたりの価格は約 15 円から 50 円に上がり現在の消費量で単純計算す

ると、これに伴う税収増は 9 兆 5000 億円の巨額に上る。仮に喫煙率、消費量が 3 分の 1 に落ち込んだ場合も 3 兆円を超す税収増が見込める計算で、新たな財源として消費税より先に議論すべきテーマでもある』さらに、『増税論議を通じて税に対する意識が高まり、喫煙率が低下することで肺がんなど健康被害が減少すれば、伸び続ける国民医療費を抑制するうえでも、これに勝るものはない。真剣な論議により大幅値上げが早期に実現するよう期待する。』と述べています。

こうした事実は東南アジアの禁煙先進国であるタイなどでも報告されており、世界保健機構（WHO）の定める国際条約である『タバコ規制枠組条約（FCTC）』でも値上げと増税をリストの 1 番目に挙げて推奨しています。

◇ タバコ値上げのその他の効果

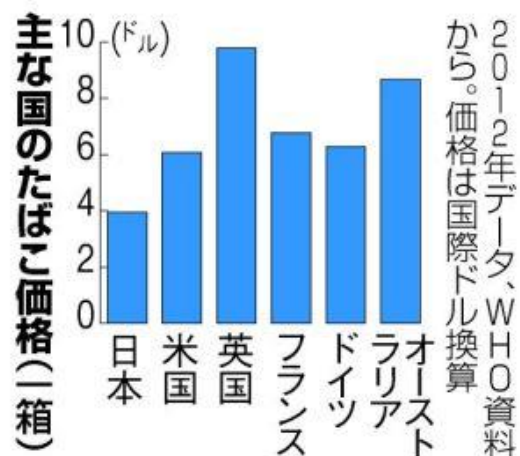
タバコが値上がりすることによって得られるメリットはその他にもたくさんあります。

例えば未成年。喫煙は大人への入り口ととらえられており、多くの喫煙者は未成年のうちからタバコを吸い始めています。タバコの価格が高ければ自分のこづかいでは買うことは出来ないで、タバコの値上げは未成年の喫煙防止に有効です。

たとえ大人でもタバコ代が上がれば家計を圧迫しますから、よほどのお金持ちでない限り「やめようか」という気になるわけです。事実、喫煙者の多くはタバコの値上げに賛成しており、その理由として「禁煙できそうだから」と言っています。

そして喫煙率が減少します。日本の喫煙率は現在 19.5%まで減少していますが、働き盛りの男性に限ってみればいまだに 40%強の喫煙率であり、まさに値上げによってこの年代の喫煙率を下げる必要があ

ると言えましょう。



上の図からも分かるように、日本のタバコの値段は先進国の中でもまだまだ安いと言わざるを得ません。タバコ会社の利益が上がるのは許せませんが、喫煙率が下がらなかつ税収が上がる事を考えればタバコの値上げはもっと真剣に議論されて然るべきでしょう。